

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大阪府は、障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大阪府知事

公表日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他（中間サーバー）
システム3	
①システムの名称	中間サーバー(中間サーバー・プラットフォーム)
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・符号と団体内統合宛番号を紐付け、その情報を保管し、管理する。 ・情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び照会した情報の受領を行う。 ・情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。 ・特定個人情報(連携対象)の照会又は提供があった旨の記録を生成、保管する。 ・特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する。 ・中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う。
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他（
システム4	
①システムの名称	Public Medical Hub（PMH）
②システムの機能	<p><Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)></p> <p>①情報登録機能及びPMH-ID採番依頼機能等 本府で管理している個人番号及び公費医療費助成の資格情報等をPublic Medical Hub (PMH)に登録し、社会保険診療報酬支払基金(以下、「支払基金」という。)の医療保険者等向け中間サーバーと連動し、PMH-IDを自動採番する。すでにPMH-IDが採番済みの個人番号であれば、採番は行わずに既存のPMH-IDを利用する。</p> <p>②情報連携機能(医療機関システム) ・PMH連携キーを利用した情報提供機能 医療機関からの問い合わせに対し、公費医療費助成の資格情報を連携する。 医療機関のオンライン資格確認端末で、患者(利用者)がマイナンバーカードで認証及び同意することにより、オンライン資格確認等システム上で都度、PMH連携キーが生成され、公費医療費助成の資格情報の照会が行われる。Public Medical Hub (PMH)は、PMH連携キーからPMH-IDを復号し、PMH-IDに紐付けられた公費医療費助成の資格情報を医療機関システムへ提供する。</p> <p>③情報連携機能(マイナポータル) ・識別子の格納機能 マイナポータルからのPublic Medical Hub (PMH)初回利用時に、マイナポータル上で生成されたPMH仮名識別子をPMH-IDと紐付けてPublic Medical Hub (PMH)に格納して保管する。 ・仮名識別子を利用した情報提供機能 公費医療費助成の対象者は、マイナポータルへログインしてマイナンバーカードの電子証明書のシリアル番号に紐づくPMH仮名識別子を利用した照会を行う。Public Medical Hub (PMH)は、PMH仮名識別子からPMH-IDを特定し、PMH-IDに紐づく公費医療費助成の資格情報をマイナポータルへ提供する。</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他（精神障害者手帳発行システム(公費医療費助成システム)、医療機関システム、マイナポータル、医療保険者等向け中間サーバー）

システム6～10
システム11～15
システム16～20

3. 特定個人情報ファイル名	
自立支援医療費(精神通院)支給認定に関する情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項、別表第一の84の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第60条第3号 ・番号法第19条第6項
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [実施する] <div style="text-align: right;"> <p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p> </div> </div>
②法令上の根拠	<p>○情報提供の根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号、別表第二の26の項、56の2の項、87の項、108の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条、第30条、第44条、第55条 <p>○情報照会の根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号、別表第二の108の項、109の項、110の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第55条、第55条の2、第55条の3
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	大阪府こころの健康総合センター
②所属長の役職名	所長
7. 他の評価実施機関	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
自立支援医療費(精神通院)支給認定に関する情報ファイル(精神通院)	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	大阪府域(大阪市、堺市を除く)にお住まいの方で、大阪府から自立支援医療(精神通院)の受給者証の発行を受けた方
その必要性	受給者証の発行及び管理に必要であるため
④記録される項目	[10項目以上50項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 (<Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)>) ・医療助成資格情報
その妥当性	<p>いずれの情報も受給者証の発行及び自己負担上限額の設定に必要な情報である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氏名、住所等 受給者を特定するため。証の適正な発行及び使用のため。 ・病名、医療機関名 治療を受ける病名及び医療機関を特定するため。 ・保険、所得区分 申請者の自己負担上限額の算出(受給者ごとに決定)のため。 <p><Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・識別情報(その他識別情報) PMH-ID、PMH仮名識別子…PMHが、外部と情報連携するために必要となる。 自治体業務ID…PMH内で公費医療の種類を区別するために必要となる。 ・業務関係情報(その他) 医療助成資格情報…(医療費助成事務の適切な実施にあたり必要となる情報を管理し、)PMHが、外部と情報連携するために必要となる。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月1日
⑥事務担当部署	大阪府こころの健康総合センター総務課

3. 特定個人情報の入手・使用									
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 (医療機関、支払基金) <input type="checkbox"/> その他 ()								
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 (医療保険者等向け中間サーバー、医療機関用アプリ、マイナポータル)								
③使用目的 ※	番号法に基づき自立支援医療費(精神通院医療)制度の利用状況を団体内統合宛名システムに提供するため								
④使用の主体	使用部署	こころの健康総合センター							
	使用者数	[10人以上50人未満] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑤使用方法	<p>府に届いた自立支援医療費(精神通院医療)支給認定申請書をチェック後、住所、氏名などの必要なデータをシステムに入力(その項目の一つとして特定個人情報も入力)。 受給者証の発行後、団体内統合宛名システムに定められた情報を提供している。</p> <p><Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)> ・情報連携のため、本府は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。</p> <p>・登録後、Public Medical Hub (PMH)は、医療保険者等向け中間サーバーに対してオンライン資格確認等システムとPublic Medical Hub (PMH)が連動するためのPMH-IDの採番処理を依頼し、医療保険者等向け中間サーバーは、情報連携用の識別子としてPMH-IDを採番して個人番号と共にPublic Medical Hub (PMH)に伝送する。</p> <p>・PMH-IDが、個人情報として医療保険者等向け中間サーバーから既存の紐付番号とともにオンライン資格確認等システムに連携され、更にマイナポータルで生成されたPMH仮名識別子がマイナポータルとPublic Medical Hub (PMH)で共有されることでマイナポータルや医療機関システムから公費資格情報の取得/閲覧を行うといった情報連携が可能となる。</p>								
	情報の突合	申請書の受付時に、市町村の窓口において市町村の担当職員が確認している。 (府には市町村から精査後の書類が進達される)							
⑥使用開始日	平成28年1月1日								

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (3) 件	
委託事項1		
大阪府公費負担医療事務補助業務委託		
①委託内容	自立支援医療費(精神通院医療)支給認定申請書の内容確認、データ入力、受給者証の発行準備及び発送準備等	
②委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	キャリアリンク株式会社	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項2		
大阪府障害者手帳発行業務システム保守業務		
①委託内容	大阪府障害者手帳発行業務システムの保守、操作・運用に関するQA対応及び障害復旧支援等	
②委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社 佐賀電算センター	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項3		
Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る各事務における特定個人情報ファイルの一部の取扱		
①委託内容	Public Medical Hub (PMH)の利用・情報連携業務及び運用保守業務	
②委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	国(デジタル庁)	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	書面又は電磁的方法による承諾
	⑥再委託事項	PMH-IDの付与、情報連携業務及び運用保守業務
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input type="radio"/>] 提供を行っている (4) 件 [<input type="checkbox"/>] 移転を行っている () 件 [<input type="checkbox"/>] 行っていない
提供先1	都道府県知事等
①法令上の根拠	番号法第19条第8号別表第二の26の項
②提供先における用途	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務
③提供する情報	要保護者等に係る障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第六条の自立支援給付の支給に関する情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥提供方法	[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
提供先2～5	
提供先2	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号別表第二の56の2の項
②提供先における用途	災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する事務
③提供する情報	被災者に係る障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第六条の自立支援給付の支給に関する情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥提供方法	[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
提供先3	都道府県知事等
①法令上の根拠	番号法第19条第8号別表第二の87の項
②提供先における用途	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務
③提供する情報	要支援者等に係る障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第六条の自立支援給付の支給に関する情報

④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥提供方法	[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] その他 ()	[<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] 紙
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度	
提供先4	都道府県知事又は市町村長	
①法令上の根拠	番号法第19条第8号別表第二の108の項	
②提供先における用途	自立支援支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務	
③提供する情報	被災者に係る障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第六条の自立支援給付の支給に関する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥提供方法	[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] その他 ()	[<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] 紙
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度	
提供先6～10		
提供先11～15		
提供先16～20		
移転先1		
①法令上の根拠		
②移転先における用途		
③移転する情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	[]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲		
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ	[<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] 紙

	<input type="checkbox"/> [] その他 ()
⑦時期・頻度	
移転先2～5	
移転先6～10	
移転先11～15	
移転先16～20	

6. 特定個人情報の保管・消去

保管場所 ※	<p><こころの健康総合センターにおける保管・消去></p> <ul style="list-style-type: none">・申請書等(紙)は、執務室内に設置された施錠された書庫に保管している。・処分時は職員の立ち合いのもと、溶解処理している。・執務室は退庁時に施錠し、機械による警備を行っている。・端末機とシステムは専用回線で接続されており、ログイン時には静脈認証が必要である。・また、専用回線のシステム内からデータを複写する(持ち出す)には、許可が必要。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける保管></p> <ul style="list-style-type: none">・中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理している。・特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保管され、バックアップもデータベース上に保存されている。 <p><団体内統合宛名システムにおける保管></p> <ul style="list-style-type: none">・入退室管理を行っているサーバー室で管理するとともに、監視カメラによる入退室者及びシステム操作者の監視を行っている。また不要な電子記録媒体、電子機器の持込みがないかを確認している。・特定個人情報は、サーバー室内に設置された団体内統合宛名システムのデータベース内に保存し、バックアップも同室内の機器に保存している。 <p><Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)></p> <p>Public Medical Hub (PMH)は、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)において登録されたサービスか、ISO/IEC27017:2015またはCSマーク・ゴールドの認証を取得している者で、かつ、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たすクラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりセキュリティ対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none">・サーバ設置場所等への入退室記録管理、施錠管理・論理的に区分された当府の領域にデータを保管する。・当該領域のデータは、暗号化処理をする。・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。・国(デジタル庁)や医療機関及び住民からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。
--------	---

7. 備考

<p><Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)></p> <ul style="list-style-type: none">・本府の領域に保管されたデータのみ、Public Medical Hub (PMH)を用いて消去することができる。・本府の領域に保管されたデータは、他機関から消去できない。 <p>※クラウドサービスは、IaaSを利用し、クラウドサービス事業者からはデータにアクセスできないため、消去することができない。</p> <ul style="list-style-type: none">・不要となった特定個人情報は、削除用データの連携又は運用保守事業者に依頼して消去する。・不要となったバックアップファイルは、古いものから順に自動削除される。

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

- ・受給者番号
- ・管理自治体名
- ・個人番号
- ・受給者氏名(漢字)
- ・受給者氏名(カナ)
- ・受給者生年月日
- ・受給者性別
- ・受給者居住自治体
- ・受給者電話番号
- ・受給者住所
- ・履歴更新日
- ・決裁日(認定日)
- ・市町村受付日
- ・開始有効期限
- ・終了有効期限
- ・所得区分(自己負担限度額)
- ・重度かつ継続
- ・主病名
- ・副病名
- ・保険種類
- ・保険者名
- ・保険証記号
- ・保険証番号
- ・生保福祉事務所
- ・医療機関名
- ・入力日
- ・入力者ID

<Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務における追加の記録項目>

(1)対象者情報

- ・個人番号
- ・PMH-ID
- ・PMH仮名識別子
- ・基本5情報(カナ・氏名・住所・生年月日・性別)
- ・自治体コード
- ・自治体業務ID
- ・連携ファイル名
- ・連携日時
- ・連携処理ステータス/エラー内容
- ・制御フラグ(不開示/閲覧停止)
- ・その他管理番号・ID等(履歴ID、属性ID)

(2)ユーザー情報

- ・機関マスタID
- ・機関ユーザーID
- ・メールアドレス
- ・ユーザー氏名
- ・ユーザー区分
- ・ユーザー権限ID
- ・個人番号閲覧可能フラグ
- ・ユーザー削除フラグ

(3)医療助成資格情報

- ・受給者証種別ID
- ・受給者証名
- ・受給者証ID
- ・受給者証券面情報
- ・受給者証項目情報
- ・表示順番号
- ・公費ID
- ・区分
- ・公費負担者番号
- ・公費受給者番号
- ・自己負担上限情報(自己負担上限額ID、自己負担上限額種別、負担定義、負担率、金額、回数)
- ・有効期間
- ・強制失効日
- ・医療機関コード
- ・指定医療機関情報

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
自立支援医療費(精神通院)支給認定に関する情報ファイル(精神通院)	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク: 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>なし (市町村の窓口で個人番号を記入した申請書(紙)を受付している。市町村において書類を精査した後、府に進達されてくるため、府においては目的外の入手が行われるリスクはない)</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置> ・医療保険者等向け中間サーバーからPublic Medical Hub(PMH)へは、システム自動処理により、定められたインターフェース仕様に沿って決められたデータ項目(PMH-IDと個人番号)のみが返却されるようシステムの的に制御している。 ・Public Medical Hub(PMH)のデータベースは、都道府県・市区町村ごとに論理的に区分されており、他都道府県・市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
特になし	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>・団体内統合宛名システムは、「職員認証・権限管理機能」によりアクセス制御・各種認証を実施しており、目的を超えた紐付けや事務に必要な情報との紐付けは不可能である。 ・利用者については、アクセス可能な範囲を限定し、正当な権限のない利用者からは、統合宛名番号を利用できないようアクセス制御を行っている。</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置> ・Public Medical Hub(PMH)にアクセスする本府の職員について、当該職員が所掌する事務以外の情報は閲覧できない仕組みとしている。 ・Public Medical Hub(PMH)では、権限のある者しか個人番号にはアクセスできないように制御している。 ・医療機関システムからは既存の閉域網経由でPublic Medical Hub(PMH)に接続するが、必要な情報のみアクセスでき、個人番号にはアクセスできないよう制御している。 ・住民からはインターネットからマイナポータルAP経由でPublic Medical Hub(PMH)に接続するが、必要な情報のみアクセスでき、個人番号にはアクセスできないよう制御している。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<p>[行っている] <選択肢></p> <p>1) 行っている 2) 行っていない</p>

	<p>具体的な管理方法</p>	<p>・電子ファイルは特別な空間に設定されており、静脈認証により業務従事者だけが、アクセスすることができるよう制御している。特別な空間には、特別な設定をしなければ(府庁で使用する一般の端末機からは)アクセスできない。担当者が異動等によりアクセス権が失効した場合は、システム管理者が直ちに認証情報を削除し、アクセスできないよう処理を行っている。</p> <p>・また、紙のファイル(申請書)については、個人番号のほか病歴など要配慮個人情報に記載されているため、施錠し担当者以外の者が利用できないようにしている。</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置></p> <p>権限のない者に不正使用されないよう、以下の対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本府は、Public Medical Hub(PMH)のアクセス権限を管理する管理者を定める。 ・Public Medical Hub(PMH)のログインはユーザID・パスワードで行う。 ・Public Medical Hub(PMH)へのログイン用のユーザIDは、管理者に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。 ・端末は、限定された者しかログインできない。 ・Public Medical Hub(PMH)における特定個人情報へのアクセスは、LGWAN回線又はその他の閉域網回線経由の接続のみ認められるよう制御している。 ・既存システム(各業務システム)からPublic Medical Hub(PMH)への連携は、アクセス権限を持つ者のみ実施が可能となっている。
<p>その他の措置の内容</p>		<p>・年間で13万件となる膨大な紙の申請書(変更申請を含む件数)及びその他個人情報が記載された書類については、年1度、職員立ち合いのもと溶解処分を実施。</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

入力者IDに付与されるアクセス権限によって、業務従事者だけが、業務に必要な範囲の特定個人情報ファイルだけに、アクセスすることができるよう制御している。

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	・契約書の個人情報取扱特記事項により、目的外使用及び提供の禁止項目を設け、委託元の承諾なしに第三者に提供することを禁止している。 ・委託先には、契約書及び仕様書に定める個人情報の保護、業務上使用したデータの取扱い等遵守すべき事項について、遵守することを誓約した誓約書の提出を求めている。 ・委託先に対して、実地監査・調査等を行うことができる規定を定めている。 <Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置> 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等編)を遵守し、委託契約書に以下の規定を設ける。 ・秘密保持義務 ・事業所内からの特定個人情報の持ち出しの禁止 ・特定個人情報の目的外利用の禁止 ・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 ・特定個人情報ファイルの取扱いの記録 ・特定個人情報の提供ルール/消去ルール ・再委託における条件 ・再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 ・漏えい等事案が発生した場合の委託先の責任 ・委託契約終了後の特定個人情報の消去 ・特定個人情報を取り扱う従業員の明確化 ・従業員に対する監督・教育 ・契約内容の遵守状況についての報告 ・実地の監査、調査等に関する事項	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	<Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置> ・再委託の相手方は、委託先が負っている本契約上の義務と同等の義務を負うことを委託契約書に定める。 ・委託先であるデジタル庁が、再委託先における特定個人情報ファイルの管理状況の定期的な点検(年1回程度又は随時)を実施する。 ・点検は、セルフチェックを基本とし、必要に応じて訪問確認をする。 ・点検後に改善事項があり、改善指示した場合は、改善状況のモニタリングを行う。 ・点検結果について、年1回デジタル庁から報告を受ける。	
その他の措置の内容	<Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置> ・委託契約書に以下の規定を設ける。 委託先は、従事者に対して情報セキュリティに関する教育を行い、業務外での特定個人情報の取扱いの禁止を徹底する。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
(リスク)委託先による特定個人情報の持ち出し及び移転について ・個人情報取扱特記事項として、目的外利用及び提供の禁止を設け、発注者の承諾なしに第三者に提供することを禁止。		

- ・作業はすべてこの健康総合センターの執務室内で行い、職員の指示により業務を実施する。
- ・定期的に(ほぼ常時)職員による確認(目視)を実施。

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="radio"/>] 接続しない(入手)	[<input type="checkbox"/>] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/>]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>①情報提供ネットワークシステムにおける情報連携においては、中間サーバーに保有されている情報のみが連携される。</p> <p>②中間サーバーに保有される特定個人情報、番号法の規定に基づき定められた情報のみとなり、不正な提供が行われるリスクに対応している。(※本事務が提供する情報は、個人番号並びに制度利用の始期及び終期)</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照会リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照会リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。</p> <p>②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>③中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。</p> <p>④情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p>(※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。 			
7. 特定個人情報の保管・消去			
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク			
①事故発生時手順の策定・周知	[<input type="checkbox"/> 十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[<input type="checkbox"/> 発生あり]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし	

	その内容	別紙のとおり
	再発防止策の内容	別紙のとおり

<p>その他の措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施錠可能な執務室内に保管し、勤務時間中は職員が常駐する。書庫での保管及び勤務時間外については、施錠管理を行う。 ・年間で13万件となる膨大な紙の申請書(変更申請を含む件数)については、保管期間の経過したものを年に1度の頻度で職員立ち合いのもと溶解処理を行う。
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	
<p>【団体内統合宛名システムにおける措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体内統合宛名システムのサーバの設置場所は耐震等設備及び予備電源を備え、ICカード等による入退室管理を行っている。 ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、府職員が立ち会い、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。 ・廃棄、消去した際は廃棄記録を残す。 <p>【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。 ・廃棄、消去した際は廃棄記録を残す。 <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置></p> <p>○物理的対策</p> <p>Public Medical Hub(PMH)は、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)において登録されたサービスか、ISO/IEC27017:2015またはCSマーク・ゴールドの認証を取得している者で、かつ、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たすクラウドサービスを利用しているため、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインで求める物理的対策を満たしている。</p> <p>主に以下の物理的対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバー設置場所等への入退室記録管理、施錠管理 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。 <p>○技術的対策</p> <p>Public Medical Hub(PMH)は、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)において登録されたサービスか、ISO/IEC27017:2015またはCSマーク・ゴールドの認証を取得している者で、かつ、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たすクラウドサービスを利用しているため、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインで求める技術的対策を満たしている。</p> <p>主に以下の技術的対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論理的に区分された当府の領域にデータを保管する。 ・当該領域のデータは、暗号化処理をする。 ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。 ・国(デジタル庁)や医療機関及び住民からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。 ・当該システムへの不正アクセスの防止のため、外部からの侵入検知・通知機能を備えている。 ・本府の端末とPublic Medical Hub(PMH)との通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。 ・本府の端末とPublic Medical Hub(PMH)との通信はLGWAN回線又は閉域網VPN等に限定されている。 ・クラウドマネージドサービスを利用する場合においても、パブリッククラウド事業者は特定個人情報にはアクセスできない。 ・バックアップは地理的に十分に離れた拠点に保管することで、大規模なシステム障害や震災などの発生によりデータが破損・消失しても、バックアップからデータを復元できるようにする。 	

8. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<p><執務室における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年に1回～2回、個人情報の保護に関する研修を行っている。また、機会をとらえて担当者間で、個人情報保護についての情報交換を行っている。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。 <p><団体内統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員に特定個人情報を扱う業務に携わる前に個人情報保護に関する研修を行う。
10. その他のリスク対策	

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	府民文化部府政情報室情報公開課 公文書総合センター(府政情報センター) 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館 電話番号 06-6944-6066 大阪府こころの健康総合センター 総務課 〒558-0056 大阪市住吉区万代東3丁目1番46号 電話番号 06-6691-3749
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	-
④個人情報ファイル簿への不記載等	-
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	大阪府こころの健康総合センター 総務課 〒558-0056 大阪市住吉区万代東3丁目1番46号 電話番号 06-6691-3749
②対応方法	・問合せの受付時に、問合せに対する対応について記録を残す。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	大阪府パブリックコメント手続実施要綱に基づき実施
②実施日・期間	令和6年12月17日から30日間
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)(以下「総合支援法」という。)に基づき、精神疾病の継続的な通院治療に要する費用の一部を助成するため、</p> <p>①支給認定申請の審査及び決定(認定内容の変更等を含む) ②受給者証の交付(認定内容の変更等を含む) ③認定情報の管理の各事務を行っている。</p> <p>支給認定事務とは別に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)に基づき、団体内統合宛名システムへのデータ提供を行うため、特定個人情報ファイルを取り扱う。</p>	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)(以下「総合支援法」という。)に基づき、精神疾病の継続的な通院治療に要する費用の一部を助成するため、</p> <p>①支給認定申請の審査及び決定(認定内容の変更等を含む) ②受給者証の交付(認定内容の変更等を含む) ③認定情報の管理の各事務を行っている。</p> <p>支給認定事務とは別に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)に基づき、団体内統合宛名システムへのデータ提供を行うため、特定個人情報ファイルを取り扱う。</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)></p> <p>・情報連携のため、本府は、Public Medical Hub(PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。</p> <p>・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。</p> <p>・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。</p>	事前	Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携実施に伴う変更
	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム4 ①システムの名称		Public Medical Hub (PMH)	事前	同上
	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム4 ②システムの機能		<p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)></p> <p>①情報登録機能及びPMH-ID採番依頼機能等 本府で管理している個人番号及び公費医療費助成の資格情報等をPublic Medical Hub(PMH)に登録し、社会保険診療報酬支払基金(以下、「支払基金」という。)の医療保険者等向け中間サーバーと連動し、PMH-IDを自動採番する。すでにPMH-IDが採番済みの個人番号であれば、採番は行わずに既存のPMH-IDを利用する。</p> <p>②情報連携機能(医療機関システム) ・PMH連携キーを利用した情報提供機能 医療機関からの問い合わせに対し、公費医療費助成の資格情報を連携する。 医療機関がマイナンバーカードで認証及び同意することにより、オンライン資格確認等システム上で精度、PMH連携キーが生成され、公費医療費助成の資格情報の照会が行われる。Public Medical Hub(PMH)は、PMH連携キーからPMH-IDを復号し、PMH-IDに紐付けられた公費医療費助成の資格情報を医療機関システムへ提供する。</p> <p>③情報連携機能(マイナポータル) ・識別子の格納機能 マイナポータルからのPublic Medical Hub(PMH)初回利用時に、マイナポータル上で生成されたPMH仮名識別子をPMH-IDと紐付けてPublic Medical Hub(PMH)に格納して保管する。</p> <p>・仮名識別子を利用した情報提供機能 公費医療費助成の対象者は、マイナポータルへログインしてマイナンバーカードの電子証明書シリアル番号に紐づくPMH仮名識別子を利用した照会を行う。Public Medical Hub(PMH)は、PMH仮名識別子からPMH-IDを特定し、PMH-IDに紐づく公費医療費助成の資格情報をマイナポータルへ提供する。</p>	事前	同上
	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム4 ③他のシステムとの接続		[○] その他(精神障害者手帳発行システム(公費医療費助成システム)、医療機関システム、マイナポータル、医療保険者等向け中間サーバー)	事前	同上
	I 基本情報 4. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項、別表第一の84の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第60条第3号	・番号法第9条第1項、別表第一の84の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第60条第3号 ・番号法第19条第6項	事前	同上
	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	[] その他()	[○] その他(<Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)> ・医療助成資格情報)	事前	同上

<p>II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性</p>	<p>いずれの情報も受給者証の発行及び自己負担上限額の設定に必要な情報である。 ・氏名、住所等 受給者を特定するため。証の適正な発行及び使用のため。 ・病名、医療機関名 治療を受ける病名及び医療機関を特定するため。 ・保険、所得区分 申請者の自己負担上限額の算出(受給者ごとに決定)のため。</p>	<p>いずれの情報も受給者証の発行及び自己負担上限額の設定に必要な情報である。 ・氏名、住所等 受給者を特定するため。証の適正な発行及び使用のため。 ・病名、医療機関名 治療を受ける病名及び医療機関を特定するため。 ・保険、所得区分 申請者の自己負担上限額の算出(受給者ごとに決定)のため。</p>	<p>いずれの情報も受給者証の発行及び自己負担上限額の設定に必要な情報である。 ・氏名、住所等 受給者を特定するため。証の適正な発行及び使用のため。 ・病名、医療機関名 治療を受ける病名及び医療機関を特定するため。 ・保険、所得区分 申請者の自己負担上限額の算出(受給者ごとに決定)のため。</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)> ・識別情報(その他識別情報) PMH-ID、PMH仮名識別子…PMHが、外部と情報連携するために必要となる。 自治体業務ID…PMH内で公費医療の種類を区別するために必要となる。 ・業務関係情報(その他) 医療助成資格情報…(医療費助成事務の適切な実施にあたり必要となる情報を管理し。)PMHが、外部と情報連携するために必要となる。</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ①入手元</p>	<p>[]民間事業 ()</p>	<p>[]民間事業 ()</p>	<p>[○]民間事業 (医療機関、支払基金)</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法</p>	<p>[]その他 ()</p>	<p>[]その他 ()</p>	<p>[○]その他(医療保険者等向け中間サーバー、医療機関用アプリ、マイナポータル)</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法</p>	<p>府に届いた自立支援医療費(精神通院医療)支給認定申請書をチェック後、住所、氏名などの必要なデータをシステムに入力(その項目の一つとして特定個人情報も入力)。受給者証の発行後、団体内統合宛名システムに定められた情報を提供している。</p>	<p>府に届いた自立支援医療費(精神通院医療)支給認定申請書をチェック後、住所、氏名などの必要なデータをシステムに入力(その項目の一つとして特定個人情報も入力)。受給者証の発行後、団体内統合宛名システムに定められた情報を提供している。</p>	<p>府に届いた自立支援医療費(精神通院医療)支給認定申請書をチェック後、住所、氏名などの必要なデータをシステムに入力(その項目の一つとして特定個人情報も入力)。受給者証の発行後、団体内統合宛名システムに定められた情報を提供している。</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)> ・情報連携のため、本府は、Public Medical Hub(PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・登録後、Public Medical Hub(PMH)は、医療保険者等向け中間サーバーに対してオンライン資格確認等システムとPublic Medical Hub(PMH)が連動するためのPMH-IDの採番処理を依頼し、医療保険者等向け中間サーバーは、情報連携用の識別子としてPMH-IDを採番して個人番号と共にPublic Medical Hub(PMH)に伝送する。 ・PMH-IDが、個人情報として医療保険者等向け中間サーバーから既存の紐付番号とともにオンライン資格確認等システムに連携され、更にマイナポータルで生成されたPMH仮名識別子がマイナポータルとPublic Medical Hub(PMH)で共有されることでマイナポータルや医療機関システムから公費資格情報の取得/閲覧を行うといった情報連携が可能となる。</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無</p>	<p>[委託する] (2) 件</p>	<p>[委託する] (3) 件</p>	<p>[委託する] (3) 件</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ②委託先における取扱者数</p>	<p>[10人未満]</p>	<p>[10人以上50人未満]</p>	<p>[10人以上50人未満]</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ③委託先名</p>	<p>株式会社ニテイ学館</p>	<p>株式会社ニテイ学館</p>	<p>キャリアリンク株式会社</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3</p>			<p>Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る各事務における特定個人情報ファイルの一部の取扱</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ①委託内容</p>			<p>Public Medical Hub(PMH)の利用・情報連携業務及び運用保守業務</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ②委託先における取扱者数</p>		<p>[10人以上50人未満]</p>	<p>[10人以上50人未満]</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ③委託先名</p>			<p>国(デジタル庁)</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>

II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項③ 再委託 ④再委託の有無		[再委託する]	事前	同上
II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項③ 再委託 ⑤再委託の許諾方法		書面又は電磁的方法による承諾	事前	同上
II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項③ 再委託 ⑥再委託事項		PMH-IDの付与、情報連携業務及び運用保守業務	事前	同上

	<p>II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 保管場所</p>	<p><こころの健康総合センターにおける保管・消去> ・申請書等(紙)は、執務室内に設置された施錠された書庫に保管している。 処分時は職員の手配のもと、溶解処理している。 ・執務室は退庁時に施錠し、機械による警備を行っている。 ・端末機とシステムは専用回線で接続されており、ログイン時には静脈認証が必要である。 また、専用回線のシステム内からデータを複写する(持ち出す)には、許可が必要。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける保管> ・中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理している。 ・特定個人情報は、サーバー室内に設置された中間サーバーのデータベース内に保管され、バックアップもデータベース上に保存されている。</p> <p><団体内統合宛名システムにおける保管> ・入室管理を行っているサーバー室で管理するとともに、監視カメラによる入室者及びシステム操作者の監視を行っている。また不要な電子記録媒体、電子機器の持ち込みがないかを確認している。 ・特定個人情報は、サーバー室内に設置された団体内統合宛名システムのデータベース内に保存し、バックアップも同室内の機器に保存している。</p>	<p><こころの健康総合センターにおける保管・消去> ・申請書等(紙)は、執務室内に設置された施錠された書庫に保管している。 処分時は職員の手配のもと、溶解処理している。 ・執務室は退庁時に施錠し、機械による警備を行っている。 ・端末機とシステムは専用回線で接続されており、ログイン時には静脈認証が必要である。 また、専用回線のシステム内からデータを複写する(持ち出す)には、許可が必要。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける保管> ・中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理している。 ・特定個人情報は、サーバー室内に設置された中間サーバーのデータベース内に保管され、バックアップもデータベース上に保存されている。</p> <p><団体内統合宛名システムにおける保管> ・入室管理を行っているサーバー室で管理するとともに、監視カメラによる入室者及びシステム操作者の監視を行っている。また不要な電子記録媒体、電子機器の持ち込みがないかを確認している。 ・特定個人情報は、サーバー室内に設置された団体内統合宛名システムのデータベース内に保存し、バックアップも同室内の機器に保存している。</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)> Public Medical Hub(PMH)は、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)において登録されたサービスか、ISO/IEC27017:2015またはCSマーク・ゴールドの認証を取得している者で、かつ、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たすクラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりセキュリティ対策を講じている。 ・サーバー設置場所等への入室記録管理、施錠管理 ・論理的に区分された当府の領域にデータを保管する。 ・当該領域のデータは、暗号化処理をする。 ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。 ・国(デジタル庁)や医療機関及び住民からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</p>	事前	同上
	<p>II 特定個人情報ファイルの概要 7. 備考</p>		<p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)> ・本府の領域に保管されたデータのみ、Public Medical Hub(PMH)を用いて消去することができる。 ・本府の領域に保管されたデータは、他機関から消去できない。 ※クラウドサービスは、IaaSを利用し、クラウドサービス事業者からはデータにアクセスできないため、消去することができない。 ・不要となった特定個人情報は、削除用データの連携又は運用保守事業者に依頼して消去する。 ・不要となったバックアップファイルは、古いものから順に自動削除される。</p>	事前	同上
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者番号 ・管理自治体名 ・個人番号 ・受給者氏名(漢字) ・受給者氏名(カナ) ・受給者生年月日 ・受給者性別 ・受給者居住自治体 ・受給者電話番号 ・受給者住所 ・履歴更新日 ・決裁日(認定日) ・市町村受付日 ・開始有効期限 ・終了有効期限 ・所得区分(自己負担限度額) ・重度かつ継続 ・主病名 ・副病名 ・保険種類 ・保険者名 ・保険証記号 ・保険証番号 ・生保福祉事務所 ・医療機関名 ・入力日 ・入力者ID 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理自治体名 ・個人番号 ・受給者氏名(漢字) ・受給者氏名(カナ) ・受給者生年月日 ・受給者性別 ・受給者居住自治体 ・受給者電話番号 ・受給者住所 ・履歴更新日 ・決裁日(認定日) ・市町村受付日 ・開始有効期限 ・終了有効期限 ・所得区分(自己負担限度額) ・重度かつ継続 ・主病名 ・副病名 ・保険種類 ・保険者名 ・保険証記号 ・保険証番号 ・生保福祉事務所 ・医療機関名 ・入力日 ・入力者ID 	事前	同上	

			<p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務における追加の記録項目></p> <p>(1)対象者情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号 PMH-ID PMH仮名識別子 基本5情報(カナ・氏名・住所・生年月日・性別) 自治体コード 自治体業務ID 連携ファイル名 連携日時 連携処理ステータス/エラー内容 制御フラグ(不開示/閲覧停止) その他管理番号・ID等(履歴ID、属性ID) <p>(2)ユーザー情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 機関マスタID 機関ユーザーID メールアドレス ユーザー氏名 ユーザー区分 ユーザー権限ID 個人番号閲覧可能フラグ ユーザー削除フラグ <p>(3)医療助成資格情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 受給者証種別ID 受給者証名 受給者証ID 受給者証券面情報 受給者証項目情報 表示順番号 公費ID 区分 公費負担者番号 公費受給者番号 自己負担上限情報(自己負担上限額ID、自己負担上限額種別、負担定義、負担率、金額、回数) 有効期間 強制失効日 医療機関コード 指定医療機関情報 		
	<p>Ⅲ リスク対策</p> <p>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</p> <p>リスク: 目的外の入手が行われるリスク</p> <p>リスクに対する措置の内容</p>	<p>なし</p> <p>(市町村)の窓口で個人番号を記入した申請書(紙)を受付している。市町村において書類を精査した後府に送達されるため、府においては目的外の入手が行われるリスクはない)</p>	<p>なし</p> <p>(市町村)の窓口で個人番号を記入した申請書(紙)を受付している。市町村において書類を精査した後府に送達されるため、府においては目的外の入手が行われるリスクはない)</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療保険者等向け中間サーバーからPublic Medical Hub(PMH)へは、システム自動処理により、定められたインターフェース仕様に沿って決められたデータ項目(PMH-IDと個人番号)のみが返却されるようシステムの的に制御している。 Public Medical Hub(PMH)のデータベースは、都道府県・市区町村ごとに論理的に区分されており、他都道府県・市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。 	事前	同上
	<p>Ⅲ リスク対策</p> <p>3. 特定個人情報の使用</p> <p>リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク</p> <p>リスクに対する措置の内容</p>	<p>・団体内統合宛名システムは、「職員認証・権限管理機能」によりアクセス制御・各種認証を実施しており、目的を超えた紐付けや事務に必要な情報との紐付けは不可能である。</p> <p>・利用者については、アクセス可能な範囲を限定し、正当な権限のない利用者からは、統合宛名番号を利用できないようアクセス制御を行っている。</p>	<p>・団体内統合宛名システムは、「職員認証・権限管理機能」によりアクセス制御・各種認証を実施しており、目的を超えた紐付けや事務に必要な情報との紐付けは不可能である。</p> <p>・利用者については、アクセス可能な範囲を限定し、正当な権限のない利用者からは、統合宛名番号を利用できないようアクセス制御を行っている。</p> <p><Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置></p> <ul style="list-style-type: none"> Public Medical Hub(PMH)にアクセスする本府の職員について、当該職員が所掌する事務以外の情報は閲覧できない仕組みとしている。 Public Medical Hub(PMH)では、権限のある者しか個人番号にはアクセスできないように制御している。 医療機関システムからは既存の閉域網経由でPublic Medical Hub(PMH)に接続するが、必要な情報のみアクセスでき、個人番号にはアクセスできないよう制御している。 住民からはインターネットからマイナポータルAP経由でPublic Medical Hub(PMH)に接続するが、必要な情報のみアクセスでき、個人番号にはアクセスできないように制御している。 	事前	同上

<p>Ⅲ リスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク ユーザ認証の管理 具体的な管理方法</p>	<p>・電子ファイルは特別な空間に設定されており、静脈認証により業務従事者だけが、アクセスすることができるよう制御している。特別な空間には、特別な設定をしなければ(府庁で使用する一般の端末機からは)アクセスできない。担当者が異動等によりアクセス権が失効した場合は、システム管理者が直ちに認証情報を削除し、アクセスできないよう処理を行っている。 ・また、紙のファイル(申請書)については、個人番号のほか病歴など要配慮個人情報に記載されているため、施設し担当者以外の者が利用できないようにしている。</p>	<p>・電子ファイルは特別な空間に設定されており、静脈認証により業務従事者だけが、アクセスすることができるよう制御している。特別な空間には、特別な設定をしなければ(府庁で使用する一般の端末機からは)アクセスできない。担当者が異動等によりアクセス権が失効した場合は、システム管理者が直ちに認証情報を削除し、アクセスできないよう処理を行っている。 ・また、紙のファイル(申請書)については、個人番号のほか病歴など要配慮個人情報に記載されているため、施設し担当者以外の者が利用できないようにしている。 <Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置> 権限のない者に不正使用されないよう、以下の対策を講じている。 ・本府は、Public Medical Hub(PMH)のアクセス権限を管理する管理者を定める。 ・Public Medical Hub(PMH)のログインはユーザID・パスワードで行う。 ・Public Medical Hub(PMH)へのログイン用のユーザIDは、管理者に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。 ・端末は、限定された者しかログインできない。 ・Public Medical Hub(PMH)における特定個人情報へのアクセスは、LGWAN回線又はその他の閉域網回線経由の接続のみ認められるよう制御している。 ・既存システム(各業務システム)からPublic Medical Hub(PMH)への連携は、アクセス権限を持つ者のみ実施が可能となっている。</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 リスク: 委託先における不正な使用等のリスク 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 規定の内容</p>	<p>・契約書の個人情報取扱特記事項により、目的外使用及び提供の禁止項目を設け、委託元の承諾なしに第三者に提供することを禁止している。 ・委託先には、契約書及び仕様書に定める個人情報の保護、業務上使用したデータの取扱い等遵守すべき事項について、遵守することを誓約した誓約書の提出を求めている。 ・委託先に対して、実地監査・調査等を行うことができる規定を定めている。</p>	<p>・契約書の個人情報取扱特記事項により、目的外使用及び提供の禁止項目を設け、委託元の承諾なしに第三者に提供することを禁止している。 ・委託先には、契約書及び仕様書に定める個人情報の保護、業務上使用したデータの取扱い等遵守すべき事項について、遵守することを誓約した誓約書の提出を求めている。 ・委託先に対して、実地監査・調査等を行うことができる規定を定めている。 <Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置> 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等編)を遵守し、委託契約書に以下の規定を設ける。 ・秘密保持義務 ・事業所内からの特定個人情報の持ち出しの禁止 ・特定個人情報の目的外利用の禁止 ・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 ・特定個人情報ファイルの取扱いの記録 ・特定個人情報の提供ルール/消去ルール ・再委託における条件 ・再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 ・漏えい等事案が発生した場合の委託先の責任 ・委託契約終了後の特定個人情報の消去 ・特定個人情報を取り扱う従業者の明確化 ・従業者に対する監督・教育 ・契約内容の遵守状況についての報告 ・実地の監査、調査等に関する事項</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>

<p>Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 リスク: 委託先における不正な使用等のリスク 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保</p>	<p>(再委託していない)</p>	<p>[十分に行っている]</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 リスク: 委託先における不正な使用等のリスク 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保 具体的な方法</p>	<p>—</p>	<p>＜Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置＞ ・再委託の相手方は、委託先が負っている本契約上の義務と同等の義務を負うことを委託契約書に定める。 ・委託先であるデジタル庁が、再委託先における特定個人情報ファイルの管理状況の定期的な点検(年1回程度又は随時)を実施する。 ・点検は、セルフチェックを基本とし、必要に応じて訪問確認をする。 ・点検後に改善事項があり、改善指示した場合は、改善状況のモニタリングを行う。 ・点検結果について、年1回デジタル庁から報告を受ける。</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 リスク: 委託先における不正な使用等のリスク その他の措置の内容</p>	<p>—</p>	<p>＜Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務(公費医療費助成事務)における追加措置＞ ・委託契約書に以下の規定を設ける。 委託先は、従事者に対して情報セキュリティに関する教育を行い、業務外での特定個人情報の取扱いの禁止を徹底する。</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ②過去3年以内に、評価実施期間において、個人情報に関する重大事件が発生したかその内容</p>	<p>—</p>	<p>別紙のとおり</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ②過去3年以内に、評価実施期間において、個人情報に関する重大事件が発生したか再発防止策の内容</p>	<p>—</p>	<p>別紙のとおり</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>
<p>Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	<p>【団体内統合宛名システムにおける措置】 ・団体内統合宛名システムのサーバの設置場所は耐震等設備及び予備電源を備え、ICカード等による入退室管理を行っている。 ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、府職員が立ち会い、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出せないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。 ・廃棄、消去した際は廃棄記録を残す。 【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施設管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出せないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。 ・廃棄、消去した際は廃棄記録を残す。</p>	<p>【団体内統合宛名システムにおける措置】 ・団体内統合宛名システムのサーバの設置場所は耐震等設備及び予備電源を備え、ICカード等による入退室管理を行っている。 ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、府職員が立ち会い、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出せないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。 ・廃棄、消去した際は廃棄記録を残す。 【中間サーバー・プラットフォームにおける措置】 ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施設管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出せないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。 ・廃棄、消去した際は廃棄記録を残す。</p>	<p>事前</p>	<p>同上</p>

<Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る障害者総合支援法による自立支援医療費(精神通院)支給認定事務における追加措置>

○物理的対策

Public Medical Hub(PMH)は、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)において登録されたサービスか、ISO/IEC27017:2015またはCSマーク・ゴールドの認証を取得している者で、かつ、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たすクラウドサービスを利用しているため、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインで求める物理的対策を満たしている。

主に以下の物理的対策を講じている。

- ・サーバ設置場所等への入退室記録管理、施錠管理
- ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。

○技術的対策

Public Medical Hub(PMH)は、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)において登録されたサービスか、ISO/IEC27017:2015またはCSマーク・ゴールドの認証を取得している者で、

かつ、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たすクラウドサービスを利用しているため、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインで求める技術的対策を満たしている。主に以下の技術的対策を講じている。

- ・論理的に区分された当府の領域にデータを保管する。
- ・当該領域のデータは、暗号化処理をする。
- ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。
- ・国(デジタル庁)や医療機関及び住民からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。
- ・当該システムへの不正アクセスの防止のため、外部からの侵入検知・通知機能を備えている。
- ・本府の端末とPublic Medical Hub(PMH)との通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。
- ・本府の端末とPublic Medical Hub(PMH)との通信はLGWAN回線又は閉域網VPN等に限定されている。
- ・クラウドマネージドサービスを利用する場合においても、パブリッククラウド事業者は特定個人情報にはアクセスできない。
- ・バックアップは地理的に十分に離れた拠点に保管することで、大規模なシステム障害や震災などの発生によりデータが破損・消失しても、バックアップからデータを復元できるようにする。